

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
1. 経済成長	108,603,500	110,181,164	1,577,664	72,212,955	80,651,914	8,438,959	エネルギー対策特別会計、特許特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<77,104,650>	<73,391,977>	<△3,712,673>	<94,451,381>	<135,553,436>	<41,102,055>	
2. 対外経済政策	35,317,858	38,372,398	3,054,540	199,587,987	194,590,206	△ 4,997,781	貿易再保険特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 資源エネルギー・環境政策	460,245,866	503,529,059	43,283,193	7,221,099,900	11,218,613,165	3,997,513,265	エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<111,800,000>	<146,650,000>	<34,850,000>	<94,451,381>	<135,553,436>	<41,102,055>	
4. 取引・経営の安心	33,405,825	35,901,950	2,496,125	0	0	0	
	<42,648,499>	<61,190,508>	<18,542,009>	<0>	<0>	<0>	
5. 生命・身体の安全	3,796,562	3,886,994	90,432	0	0	0	エネルギー対策特別会計
	<128,251,082>	<124,496,266>	<△3,754,816>	<0>	<0>	<0>	
計	830,284,352	911,924,460	81,640,108	7,587,352,223	11,629,408,721	<4,042,056,498>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。  
4. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
5. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
1. 経済成長				108,803,500	110,181,184	1,577,684	
				(77,104,650)の内数	(73,391,977)の内数	(△3,712,673)の内数	
経済産業本省	産業人材育成費	産業人材の育成に必要な経費		350,000	286,438		
		中小企業産業人材の育成に必要な経費		0		0	
	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費		5,979,729	3,347,647	△ 2,632,082	
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費		58,212,548	60,832,599	2,620,051	
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費		636,584	0	△ 636,584	
	登録免許税納付確認等事務費 特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費		15,851	17,149	1,298	
	工業標準・知的基盤整備費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費		1,993,525	2,089,128	95,603	
		基準認証政策の推進に必要な経費		346,084	410,724	64,640	
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費		6,469,756	6,755,878	286,122	
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費		42,000	0	△ 42,000	
	新事業創出促進対策費	新事業創出促進対策に必要な経費		97,378	100,748	3,370	
	独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費		1,402,944	1,442,534	39,590	
	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費		610,604	543,387	△ 67,217	
		電子経済産業省構築事業に必要な経費		4,140,337	4,286,706	146,369	
		中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費		375,559	210,000	△ 165,559	
		旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費		901,623	641,646	△ 259,977	
	流通・物流基盤整備費	流通・物流基盤整備に必要な経費		11,716	0	△ 11,716	
	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費		349,634	309,108	△ 40,526	
		中小商工業等統計調査に必要な経費		2,445,026	5,007,229	2,562,203	
	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費		12,614,245	14,355,910	1,741,665	
		中小企業のものづくり産業振興に必要な経費		2,179,060	1,805,959	△ 373,101	
		ものづくり産業振興に必要な経費		114,443	126,948	12,505	
	情報産業強化費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費		349,020	0	△ 349,020	
	サービス産業強化費	サービス産業強化のための研究開発に必要な経費		69,928	843,256	773,328	
		中小企業のサービス産業強化に必要な経費		4,770,213	4,050,000	△ 720,213	
	コンテンツ産業強化費	コンテンツ産業強化に必要な経費		793,773	0	△ 793,773	
	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費		1,918,943	1,288,201	△ 630,742	
	工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費		1,648,000	1,604,000	△ 44,000	
	中小企業庁	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費		(16,440,991)の内数	(12,685,348)の内数	(△3,755,643)
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費		(3,670,858)の内数	(3,742,834)の内数	(71,976)
		経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費		(38,494,589)の内数	(37,945,119)の内数	(△549,470)
	中小企業庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費		(18,498,212)の内数	(19,018,676)の内数	(520,464)
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費		(0)	(0)の内数	(0)
経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費		114,977	112,407	△ 2,570	

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
2. 対外経済政策				<b>35,317,858</b>	<b>38,372,398</b>	<b>(3,054,540)</b>
経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費		1,955,183	3,952,692	1,997,509
		対外経済政策に必要な経費		646,134	432,898	△ 213,236
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費		21,348,179	21,860,138	511,959
	貿易投資促進費	対内投資促進に必要な経費		566,056	2,500,000	1,933,944
		貿易投資促進に必要な経費		1,001,513	1,146,610	145,097
	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費		1,600,000	1,600,000	0
	経済協力費	技術協力等の推進に必要な経費		7,768,493	6,434,626	△ 1,333,867
	貿易管理費	貿易管理に必要な経費		205,651	218,785	13,134
安全保障貿易管理等に必要な経費		226,649	226,649	0		
3. エネルギー・環境政策				<b>480,245,866</b>	<b>503,529,059</b>	<b>43,283,193</b>
				<b>(111,800,000)</b>	<b>(148,650,000)</b>	<b>(34,850,000)</b>
経済産業本省	温暖化対策費	中小企業等の温暖化対策に必要な経費		404,137	335,387	△ 68,750
		温暖化対策に必要な経費		937,881	317,081	△ 620,800
	資源循環推進費	中小企業等の資源循環の推進に必要な経費		46,873	47,878	1,005
	環境経営・競争力強化費	中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費		157,972	161,815	3,843
環境経営・競争力強化に必要な経費		13,048	22,000	8,952		
資源エネルギー庁	原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費		0	22,500,000	22,500,000
		原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費		2,018,370	1,376,214	△ 642,156
	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費		0	587,328	587,328
		海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費		0	587,328	587,328
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費		3,567,585	3,581,356	13,771
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費		453,100,000	474,600,000	21,500,000
電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		(111,800,000)の内数	(116,843,536)の内数	(5,043,536)	
電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		(0)の内数	(29,806,464)の内数	(29,806,464)	
4. 取引・経営の安心				<b>33,405,825</b>	<b>35,901,950</b>	<b>2,496,125</b>
				<b>(42,648,499)</b> の内数	<b>(61,190,508)</b> の内数	<b>(18,542,009)</b> の内数
経済産業本省	情報セキュリティ対策推進費	情報セキュリティ対策の推進に必要な経費		0	0	0
		情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費		1,600,000	1,741,075	141,075
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費		(3,670,858)の内数	(3,742,834)の内数	(71,976)
	まちづくり推進費	中心市街地の商業活性化等に必要な経費		197,161	6,378	△ 190,783
消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費		(10,091)の内数	(10,918)の内数	(827)	
	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費		(472,961)の内数	(472,961)の内数	(0)	
中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費		(38,494,589)の内数	(37,945,119)の内数	(△549,470)
	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費		26,874,049	28,012,699	1,138,650
	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費		3,734,615	6,141,798	2,407,183
	まちづくり推進費	まちづくりの推進に必要な経費		1,000,000	0	△ 1,000,000
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費		(0)の内数	(19,018,676)の内数	(19,018,676)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
5. 生命・身体の安全				<b>3,796,562</b>	<b>3,986,994</b>	<b>90,432</b>
				(128,251,082)の内数	(124,496,266)の内数	(△3,754,816)
経済産業本省	化学物質管理推進費		中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	550,405	648,401	97,996
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	42,960	48,799	5,839
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	(16,440,991)の内数	(12,685,348)の内数	(△3,755,643)
			消費者行政推進費	(10,091)の内数	(10,918)の内数	(827)
	産業保安費		産業保安に必要な経費	2,969,645	2,946,716	△ 22,929
			産業保安の推進に必要な経費	158,881	172,080	13,199
	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	(111,800,000)の内数	(111,800,000)の内数	(0)
			産業保安監督官署	産業保安費	74,671	70,998
	計			<b>830,284,352</b>	<b>911,924,480</b>	<b>81,640,108</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 4. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省 (会計)エネルギー対策特別会計				(単位:千円)			
政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
1. 経済成長				0	0	0	
				<b>(94,451,381)</b> の内数	<b>(135,553,436)</b> の内数	<b>41,102,055</b>	
エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	(93,864,447)の内数	(135,238,579)の内数	(41,374,132)	
			電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	(586,934)の内数	(314,857)の内数	(△272,077)
3. エネルギー・環境政策				<b>7,221,089,900</b>	<b>11,218,613,165</b>	3,997,513,265	
				<b>(94,451,381)</b> の内数	<b>(135,553,436)</b> の内数	41,102,055	
エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	389,005,575	329,916,945	△ 59,088,630	
			エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	133,024,446	128,114,610	△ 4,909,836
				省エネルギーの推進に必要な経費	99,276,042	92,508,270	△ 6,767,772
				温暖化対策に必要な経費	19,654,320	14,842,294	△ 4,812,026
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構構出資に必要な経費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構構出資	46,500,000	47,190,000	690,000	
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構構運営費	14,812,037	16,475,968	1,663,931	
	事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	38,743	37,416	△ 1,327	
			エネルギー源の多様化等に必要な経費	30,173	27,103	△ 3,070	
			省エネルギーの推進に必要な経費	16,600	16,795	195	
			温暖化対策に必要な経費	741	2,136	1,395	
	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	1,439,982,933	1,551,331,133	111,348,200		
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	(93,864,447)の内数	(135,238,579)の内数	(41,374,132)		
	電源開発促進勘定	電源立地対策費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	125,707,586	168,402,869	42,695,283
				電源利用対策費	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	25,803,685	17,290,797
事務取扱費		原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	150,940	143,513	△ 7,427	
			原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	63,813	79,202	15,389	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	(586,934)の内数	(314,857)の内数	(△272,077)			
原子力損害賠償支援勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	4,927,023,168	8,829,734,114	3,902,710,946		
	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	9,098	0	△ 9,098		
	原子力損害賠償支援資金へ繰入	原子力損害賠償支援資金への繰入に必要な経費	0	22,500,000	22,500,000		
計				<b>7,315,551,281</b>	<b>11,354,166,801</b>	<b>4,038,615,520</b>	

(所管)経済産業省 (会計)貿易再保険特別会計				(単位:千円)			
政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
2. 対外経済政策				<b>199,587,987</b>	<b>194,590,208</b>	<b>△ 4,997,771</b>	
	再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	再保険金等の支払に必要な経費	199,546,384	194,547,483	△ 4,998,901	
			事務取扱費	貿易再保険制度等調査委託に必要な経費	39,170	40,290	1,120
			国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	2,433	2,433	0
計				<b>199,587,987</b>	<b>194,590,208</b>	<b>△ 4,997,771</b>	

(所管)経済産業省 (会計)特許特別会計				(単位:千円)		
政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長				<b>72,212,955</b>	<b>80,651,914</b>	8,438,959
	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,311,869	9,484,527	172,658
			工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	38,682,428	45,129,543	6,447,115
	事務取扱費	特許事務の機械化に必要な経費	24,218,658	26,037,844	1,819,186	
計				<b>72,212,955</b>	<b>80,651,914</b>	<b>8,438,959</b>

## 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
<b>1. 経済成長</b>				<b>117,143,380</b>	<b>39,126,555</b>	<b>△ 78,016,825</b>	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	200,000	200,000	0	
			情報産業強化のための研究開発に必要な経費	535,000	515,000	△ 20,000	
			経営革新・創業促進に必要な経費	5,045,080	3,936,860	△ 1,108,220	
			中小企業地域新産業創出等に必要な経費	200,000	115,400	△ 84,600	
			地域経済産業活性化に必要な経費	110,263,300	32,751,140	△ 77,512,160	
		東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費に必要な経費	900,000	1,608,155	708,155	
<b>3. エネルギー・環境政策</b>				<b>10,300,000</b>	<b>7,156,661</b>	<b>△ 3,143,339</b>	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	電力の安定供給対策に必要な経費	10,300,000	6,700,092	△ 3,599,908	
			石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	456,569	456,569	
<b>4. 取引・経営の安心</b>				<b>82,225,093</b>	<b>29,430,734</b>	<b>△ 52,794,359</b>	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	78,006,336	27,366,000	△ 50,640,336	
			東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	4,218,757	2,064,734	△ 2,154,023
<b>計</b>				<b>213,887,230</b>	<b>77,778,684</b>	<b>△ 136,108,546</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち経済産業省関係のみ掲記している。  
 3. 25年度予算額は、当初予算額である。